

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

自治体名:大洲市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	137,757,368	固定負債	54,792,025
有形固定資産	128,936,965	地方債等	38,997,164
事業用資産	55,023,833	長期未払金	-
土地	21,984,364	退職手当引当金	6,103,788
立木竹	103,580	損失補償等引当金	-
建物	76,898,932	その他	9,691,073
建物減価償却累計額	△ 48,422,374	流動負債	6,351,051
工作物	10,886,278	1年内償還予定地方債等	5,184,851
工作物減価償却累計額	△ 6,989,209	未払金	420,144
船舶	22,989	未払費用	10,654
船舶減価償却累計額	△ 22,989	前受金	114
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	518,759
航空機	-	預り金	61,806
航空機減価償却累計額	-	その他	154,722
その他	1,659	負債合計	61,143,077
その他減価償却累計額	△ 1,416	【純資産の部】	
建設仮勘定	562,019	固定資産等形成分	141,525,466
インフラ資産	70,812,367	余剰分(不足分)	△ 53,163,171
土地	6,166,511	他団体出資等分	16,215
建物	3,461,761		
建物減価償却累計額	△ 1,439,701		
工作物	164,178,174		
工作物減価償却累計額	△ 103,927,409		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,373,030		
物品	9,815,972		
物品減価償却累計額	△ 6,715,208		
無形固定資産	96,560		
ソフトウェア	86,581		
その他	9,979		
投資その他の資産	8,723,843		
投資及び出資金	137,101		
有価証券	5,659		
出資金	19,083		
その他	112,359		
長期延滞債権	494,946		
長期貸付金	16,307		
基金	8,086,337		
減債基金	-		
その他	8,086,337		
その他	1,202		
徴収不能引当金	△ 12,049		
流動資産	11,764,218		
現金預金	6,716,292		
未収金	742,330		
短期貸付金	10,578		
基金	3,757,520		
財政調整基金	2,524,363		
減債基金	1,233,157		
棚卸資産	67,378		
その他	499,643		
徴収不能引当金	△ 29,523		
繰延資産	-	純資産合計	88,378,509
資産合計	149,521,586	負債及び純資産合計	149,521,586

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

自治体名:大洲市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	45,182,661
業務費用	20,896,672
人件費	8,623,303
職員給与費	7,410,399
賞与等引当金繰入額	516,955
退職手当引当金繰入額	93,592
その他	602,358
物件費等	11,404,483
物件費	5,770,050
維持補修費	621,402
減価償却費	4,869,977
その他	143,054
その他の業務費用	868,886
支払利息	243,859
徴収不能引当金繰入額	10,329
その他	614,698
移転費用	24,285,989
補助金等	21,210,140
社会保障給付	3,051,646
その他	24,203
経常収益	6,079,836
使用料及び手数料	3,699,966
その他	2,379,870
純経常行政コスト	39,102,825
臨時損失	2,570,495
災害復旧事業費	29,652
資産除売却損	39,447
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,501,396
臨時利益	71,298
資産売却益	29,031
その他	42,267
純行政コスト	41,602,022

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

自治体名:大洲市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	87,399,329	140,218,462	△ 52,843,775	24,642
純行政コスト(△)	△ 41,602,022		△ 41,602,022	-
財源	42,781,122		42,781,122	-
税収等	24,378,466		24,378,466	-
国県等補助金	18,402,657		18,402,657	-
本年度差額	1,179,101		1,179,101	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	238			
無償所管換等	△ 116,457			
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				△ 8,427
比例連結割合変更に伴う差額	△ 73,039			-
その他	△ 10,662			
本年度純資産変動額	979,181	1,307,004	△ 319,396	△ 8,427
本年度末純資産残高	88,378,509	141,525,466	△ 53,163,171	16,215

省 略

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ. 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式……………取得原価
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ② その他の有価証券
 - ア. 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ. 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
一部の連結対象団体は、移動平均法による原価法によっています。
- ③ 出資金……………出資金額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ④ その他……………取得原価

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法
ただし、一部の連結対象団は最終仕入原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	5年～75年
その他(事業用資産)	5年～15年
物品	2年～20年

ただし、一部の連結対象団体(会計)の一部資産は取替法または定率法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体(会計)については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち大洲市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

全体財務書類の連結対象団体(会計)に追加して、次の団体が含まれています。

	団体(会計)名	会計区分	連結の方法	比例連結割合
1	大洲・喜多衛生事務組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	67.61%
2	大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合			83.90%
3	大洲地区広域消防事務組合			66.60%
4	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合(一般会計)			27.00%
5	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合 (八幡浜・大洲地方拠点都市対策室特別会計)			27.00%
6	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合 (八幡浜・大洲地区ふるさと市町村圏基金事業特別会計) (令和3年度末に会計廃止)			28.50%
7	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合 (運動公園特別会計)			76.00%
8	愛媛県市町総合事務組合 (消防災害補償事業会計)			10.70%
9	愛媛県市町総合事務組合 (交通災害共済事業会計)			13.00%
10	愛媛地方税滞納整理機構			5.60%
11	愛媛県後期高齢者医療広域連合			3.40%
12	愛媛県市町総合事務組合 (退職手当事務会計)	みなし連結		
13	ひじかわ開発 株式会社	第三セクター等	全部連結	
14	株式会社 清流の里ひじかわ			
15	株式会社 ゆうとぴあ河辺			
16	青島海運 有限会社			
17	担い手公社河辺やまびこ 有限会社			
18	一般社団法人 キタ・マネジメント			

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

売却予定とされている公共資産

イ. 内訳

事業用資産(科目:土地) 119,666千円 (簿価:99,843千円)

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	109,397,617	2,795,956	1,733,752	110,459,821	55,435,988	1,806,785	55,023,833
土地	21,982,933	51,157	49,727	21,984,364	-	-	21,984,364
立木竹	131,987	83,760	112,168	103,580	-	-	103,580
建物	75,413,927	2,029,806	544,800	76,898,932	48,422,374	1,543,472	28,476,558
工作物	10,543,485	426,284	83,490	10,886,278	6,989,209	263,193	3,897,070
船舶	22,989	-	-	22,989	22,989	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,680	-	21	1,659	1,416	120	243
建設仮勘定	1,300,616	204,950	943,546	562,019	-	-	562,019
インフラ資産	172,404,564	5,809,727	2,034,814	176,179,477	105,367,110	2,477,042	70,812,367
土地	6,171,193	244,063	248,745	6,166,511	-	-	6,166,511
建物	3,368,194	105,093	11,526	3,461,761	1,439,701	90,010	2,022,060
工作物	161,016,508	3,305,473	143,808	164,178,174	103,927,409	2,387,032	60,250,765
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,848,668	2,155,096	1,630,735	2,373,030	-	-	2,373,030
物品	9,890,020	370,367	444,415	9,815,972	6,715,208	559,740	3,100,765
合計	291,692,201	8,976,050	4,212,981	296,455,270	167,518,305	4,843,567	128,936,965